



ニーズに応えるJS新技術

②汚泥処理技術編

JS技術戦略部
資源エネルギー技術課長
新川 祐二

Japan Sewage Works Agency



本日の説明内容

JS新技術/B-DASH実証技術のラインナップのうち、**汚泥処理（消化・脱水・焼却）関連技術**について、パンフレット「ニーズに応える新技術」の「**解決策**」を切り口にご説明します。

ニーズ/課題 III・V 汚泥消化技術	
ニーズ 課題	III 改革更新や機能向上をスムーズに行いたい。 【省スペース化、ダブルサイング、設備簡素化等】
解 決 策	15 消化効率を向上させることにより、消化タンクの小容量化、省スペース化を実現します。
ニーズ 課題	V 下水道バイオマス利用・創エネをしたい。
解 決 策	20 消化タンクの新增設や改築の工期短縮、省エネ化を実現します。
	21 消化タンクの搅拌動力の大削減を実現します。
	22 消化効率を向上させることにより、消化ガス発生量の増加と大規模な脱水汚泥量の減量を実現します。

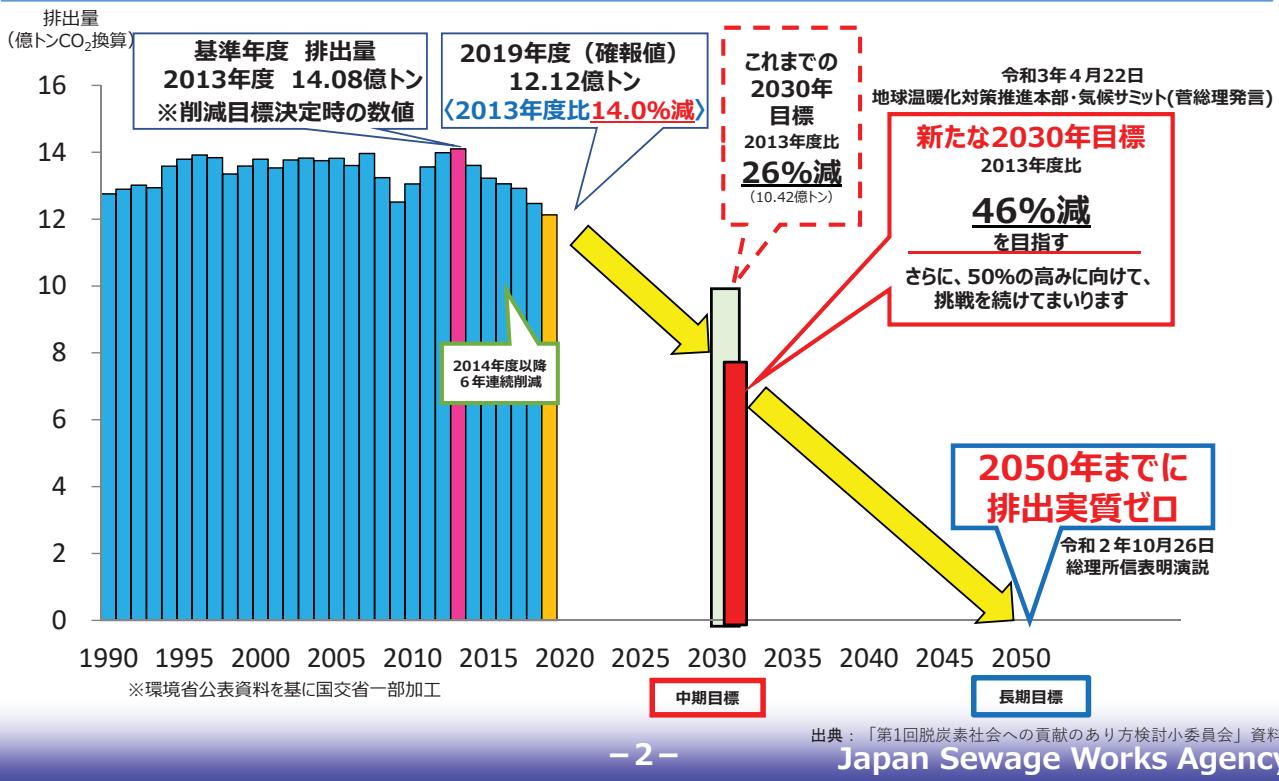
ニーズ/課題 III・IV 汚泥脱水技術	
ニーズ 課題	III 改革更新や機能向上をスムーズに行いたい。 【省スペース化、ダブルサイング、設備簡素化等】
解 決 策	13 汚泥処理設備の簡素化(漂白工程の省略)により、省スペース化、ライサイクルコストの削減を実現します。
	14 廃棄機器の処理能力を向上することにより、汚泥貯水槽の縮小化(省スペース化)、省エネ化を実現します。
ニーズ 課題	IV 汚泥発生量を減らし、処理・処分コストを削減したい。
解 決 策	18 脱水汚泥の低含水率化により、汚泥発生量を削減します。
	19 最初沈殿池を有する施設で流入下水中の成分を利用し、脱水汚泥の低含水率化等を実現します。

ニーズ/課題 I・V 汚泥焼却、炭化・乾燥技術	
ニーズ 課題	I 省エネ化・低炭素化を進めたい。
解 決 策	5 焼却炉の温室効果ガス排出量の削減、省エネ化を実現します。
ニーズ 課題	V 下水道バイオマス利用・創エネをしたい。
解 決 策	23 焼却廃熱を利用して発電を行い、焼却システムの電力自立化を実現します。
	24 低成本で需要に応じた下水汚泥の燃料化や肥料化を実現します。



我が国の温室効果ガス削減の中長期目標と長期目標

- ◆ 「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」べく、中長期目標を設定。



下水道分野における地球温暖化対策計画改定案の目標

地球温暖化対策計画改定案における下水道分野の取り組み

- 2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比（二酸化炭素換算で）**208万トン削減**。2050年カーボンニュートラルに向けて更なる高みを目指す。

温室効果ガス排出削減	ポテンシャルの活用
省エネの促進	下水汚泥のエネルギー化（創エネ）
現状: 電力消費量が増加傾向	現状: 下水汚泥エネルギー化率：24% (R元年度)
目標: 年率約2%の削減を確保し、 約60万t を削減	目標: エネルギー化率を37%まで向上させることで、 約70万t を削減
焼却の高度化	再エネ利用の拡大
現状: 高温焼却率：約73% (R元年度)	現状: 太陽光：約0.7億kwh 小水力：約0.02億kwh 風力：約0.07億kwh 下水熱：約90千GJ
目標: 高温焼却率100%、新型炉への更新により、 約78万t を削減	目標: 導入推進により、 約1万t を削減

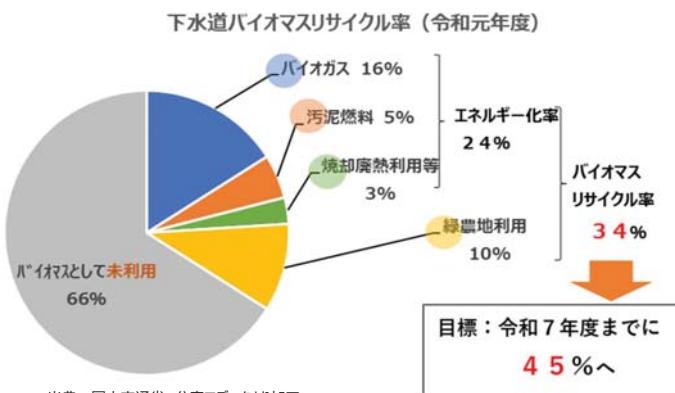
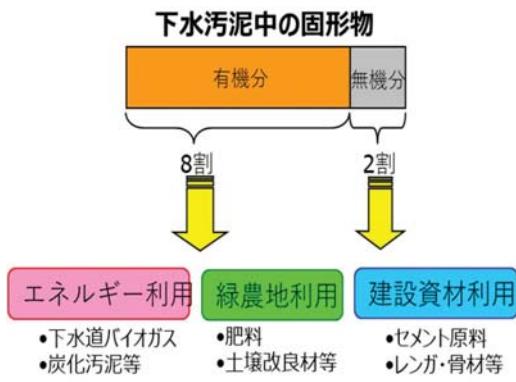
地球温暖化対策計画改定案における2013年度の下水道分野の温室効果ガス排出量は約406万t

出典：「第1回脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会」資料

Japan Sewage Works Agency



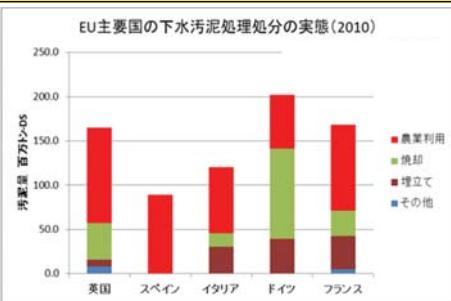
下水汚泥のバイオマスとしての有効利用（創エネ）



下水汚泥組成の8割を占める有機分を考慮したバイオマスリサイクル率は34%程度にすぎない

参考：EUにおける下水汚泥処理方式の現状

- スペインの100%など、EU主要国では農業利用が主流で、今後も増加が予測
- ドイツでは褐炭発電所での混焼が多いが、農業利用も約30%（日本の10%の3倍）



-4-

Japan Sewage Works Agency



ニーズ/課題 III・V 汚泥消化技術

ニーズ 課題	III	改築更新や機能向上をスムーズに行いたい。 [省スペース化、ダウンサイジング、設備簡素化等]
解 決 策	15	消化効率向上させることにより、消化タンクの小容量化、省スペース化を実現します。
ニーズ 課題	V	下水道バイオマス利用・創エネをしたい。
解 決 策	20	消化タンクの新增設や改築の工期短縮、省エネ化を実現します。
	21	消化タンクの攪拌動力の大幅な低減を実現します。
	22	消化効率向上させることにより、消化ガス発生量の増加と大幅な脱水汚泥量の減量を図ります。

-5-

Japan Sewage Works Agency

解決
策

20

消化タンクの新增設や改築の工期短縮、省エネ化を実現します。

JSが提案するソリューション技術

消化タンクを鋼板製とすることで、従来のコンクリート製消化タンクと比べて、工期短縮や省エネ化、維持管理性向上を実現する『鋼板製消化タンク』をご提案します。



※1: 消化率（50%）、消化ガスの有効利用率（90%）、消化ガス利用実績における発電への利用割合と発電効率等（約20%）を考慮
※2: 物理的、技術的に設置可能な個所から算出したものであり、採算性は考慮していない。
※3: ※2より、採算性を考慮

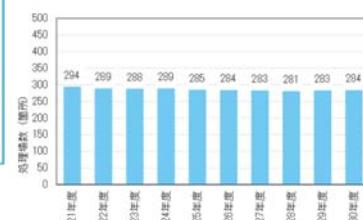
出典: 「第1回脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会」資料

● 消化設備のある処理場数は近年横ばい

● バイオガス発電施設（118ヶ所）

● 消化設備未導入（292ヶ所）

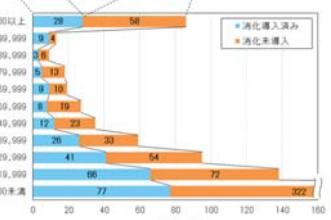
※日平均流入水量1万m³/日以上



消化設備がある処理場数の推移(全処理場)

出典: 平成21~30年度下水道統計より作成

- 6 -



処理場規模毎の消化設備導入状況

出典: 平成30年度下水道統計より作成

Japan Sewage Works Agency



技術の特徴（メリット）

『下水道事業におけるエネルギー効率に優れた技術の導入について』の性能指標に適合した技術です。

(H29.9.15 国水下事第38号)

- ✓ 建設工期の短縮、建設コストを削減。
- ✓ 低動力のインペラ式攪拌機等の採用により、省エネルギー化を実現。
- ✓ 各種センサ類の柔軟な設置が可能となり、内部の状態監視が可能。
- ✓ 堆積物を抑制する底部構造などにより維持管理性を向上。
- ✓ コンクリート製消化タンクと同等の消化性能を確認。（消化日数、消化率、ガス発生率など）



- 消化タンクの新設・増設・改築更新を迅速に対応
- 消化プロセス導入により、消化ガスの有効利用により脱炭素社会に貢献。（創エネルギー）



導入対象・規模

- ✓ 最初沈殿池汚泥、余剰汚泥を対象。
(地域バイオマス等の受入れも可能な技術もあります。)
- ✓ 中温消化（35~40°C）を対象。
- ✓ 消化タンク容量は1,000~9,000m³/基を対象。

- 7 -

Japan Sewage Works Agency



ラインナップ②

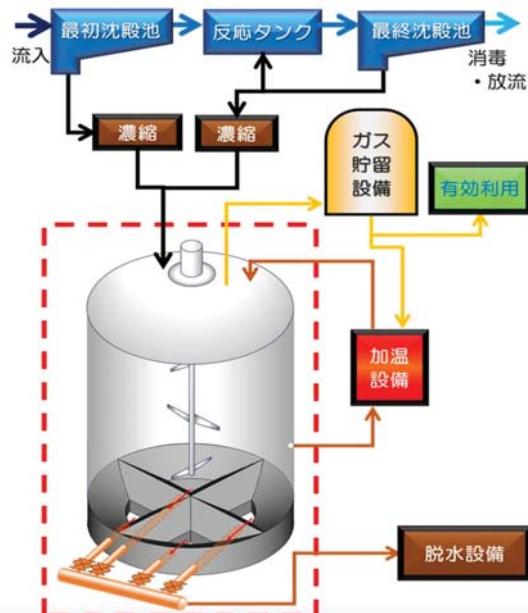
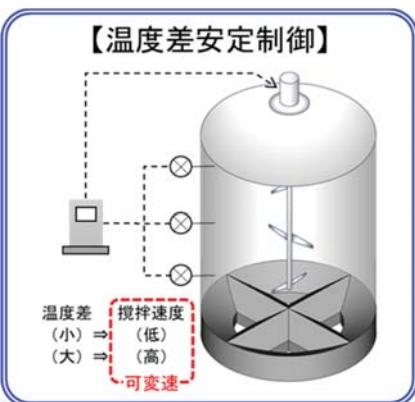
新技術
I類

4分割ピット式鋼板製消化タンク

- 堆積物の積極的な引抜きを目的とした消化タンク底部の4分割ピット構造を有する鋼板製消化タンク。

本技術の特徴

- 4分割したタンク底部に傾斜部・ピット・引抜管・切替弁を配置した「4分割ピット構造」により、堆積物を積極的に排出。
- 低動力のインペラ式攪拌機の採用、及び温度差安定制御により攪拌速度調整による省エネ化。



- 10 -

本技術範囲：4分割ピット式鋼板製消化タンク
Japan Sewage Works Agency

ラインナップ③

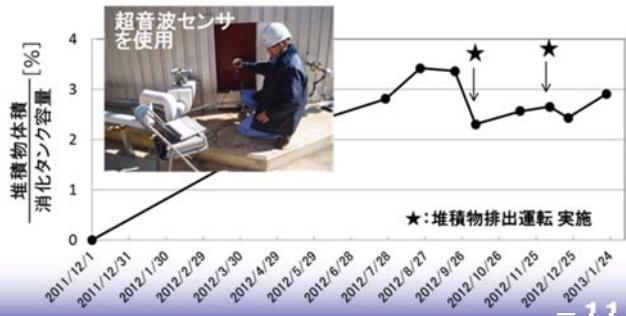
新技術
II類

パッケージ型鋼板製消化タンク

- センサ類を使用してタンク内の状況を可視化することで運転支援を行う鋼板製消化タンク
- 高濃度消化にも対応

本技術の特徴

- 堆積物高さ測定、温度ムラ検知、異常発泡状態等を各種センサー類を用いて把握。
- さらに、試験ピースによる防食塗装の状態確認やタンク側面の板厚測定により劣化状況も可視化。
- 鋼板製であるため、建設工期の短縮や事業計画変更への柔軟な対応が可能。
- インペラ式攪拌機の採用による省エネ化。



- 11 -

Japan Sewage Works Agency



消化効率を向上させることにより、消化タンクの小容量化、省スペース化を実現します。

技術の特徴

- 消化タンク内への担体充填や、消化タンクへの投入汚泥の高濃度化により、消化効率を向上。
- 消化日数の短縮、消化タンクの小容量化及び省スペース化が可能。

導入対象・規模

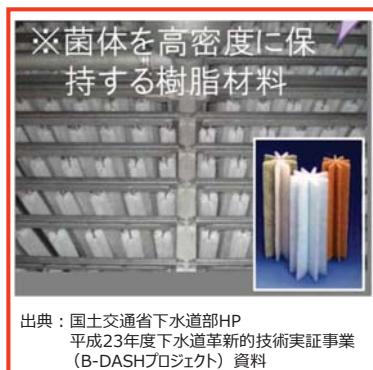
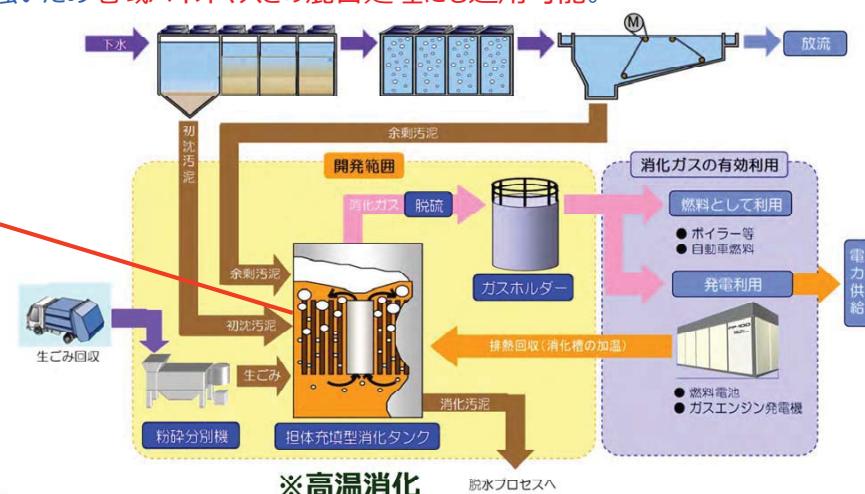
技術名称	項目	適用条件
①担体充填型高速メタン発酵システム	設備規模	1基当たり1,000m ³ まで、これ以上は複数基設置
	対象汚泥	家庭排水を主とした下水汚泥、バイオマス（生ごみ）
	使用条件	高温消化
	前処理設備	生ごみを混合処理する場合は前処理設備を設置
	ガス発生量調査の実施	生ごみの投入割合によっては発生ガス量を調査実験により確認
②高濃度対応型ろ過濃縮・中温消化システム	水処理方式	初沈汚泥と余剰汚泥が発生する水処理方式が対象
	汚泥処理方式	分離濃縮
	初沈汚泥濃度	0.3～1.3%
	余剰汚泥濃度	濃縮後4.0%以下
	消化設備	下部コーン型鋼板製消化タンク（新技術Ⅰ類選定）に限る。これ以外の消化タンクへの適用に際しては別途検討が必要。
③高濃度消化技術	B-DASHガイドライン（案）に準拠 「超高効率固液分離技術を用いたエネルギー・マネジメントシステム導入ガイドライン（案）」	



ラインナップ①

担体充填型高速メタン発酵システム

- ✓ 担体を充填した鋼板製消化タンク及び消化阻害防止のための自動発酵制御により、消化日数の短縮とアンモニア阻害を排除した安定発酵を実現。
- ✓ 5～10日間の滞留時間でも汚泥分解率と消化ガス発生量が同等であるため、消化タンクの小型化が可能であり、負荷変動に強いため地域バイオマスとの混合処理にも適用可能。

出典：国土交通省下水道部HP
平成23年度下水道革新的技術実証事業
(B-DASHプロジェクト) 資料

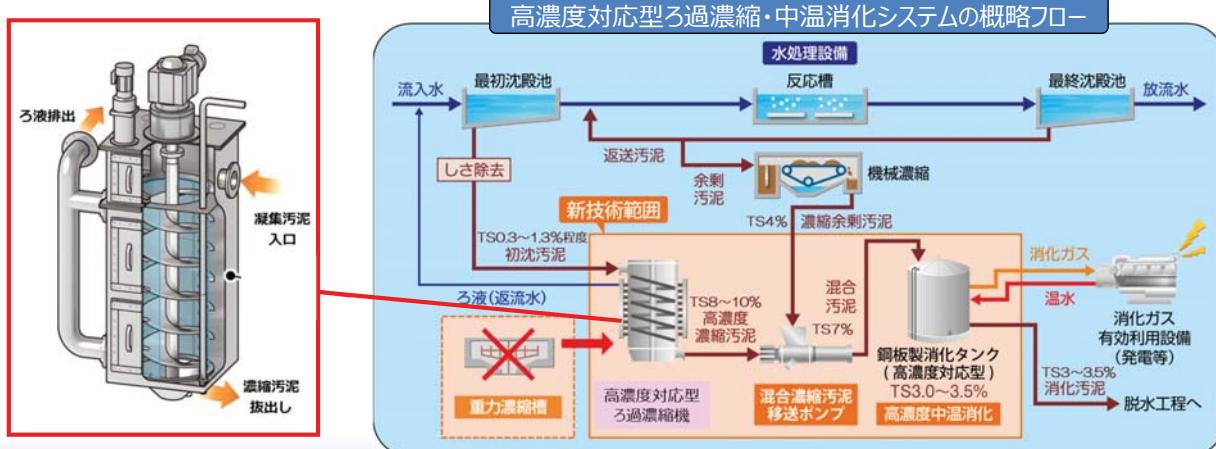


ラインナップ②

新技術
1類

高濃度対応型ろ過濃縮・中温消化システム

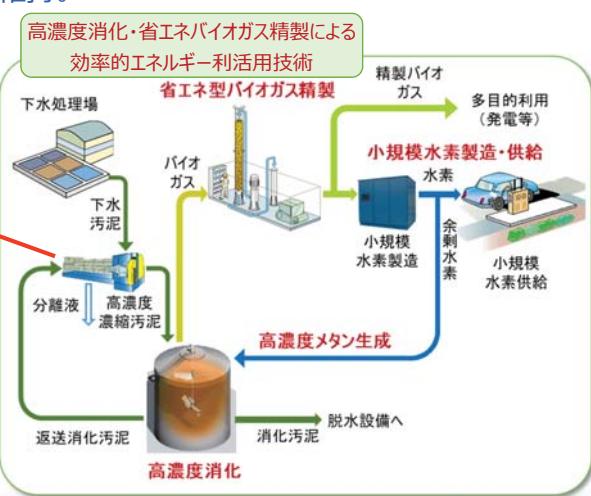
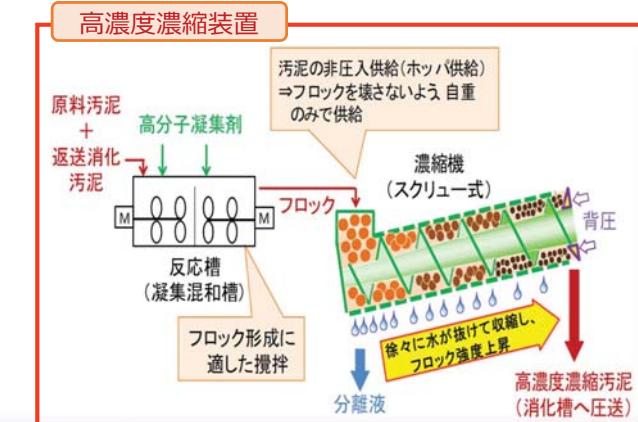
- ✓ 初沈汚泥を高濃度濃縮し、消化タンク投入汚泥量を削減することで、容量減少に伴い加温熱量を約40%削減するとともに、消費電力量も約30%削減。
- ✓ 消化汚泥のTS濃度を3~3.5%で管理するため、分離濃縮において初沈汚泥のTS濃度を8~10%で制御。

B-DASH
要素技術

ラインナップ③

高濃度消化技術※

- ✓ 高濃度消化技術は、汚泥の高濃度化と消化日数の短縮により、消化槽容積を約1/3に削減。
- ✓ 原料汚泥と返送消化汚泥を混合して濃縮することでアンモニア性窒素 (NH4-N) を分離除去。
- ✓ 高濃度濃縮装置で原料汚泥をTS濃度約8%まで濃縮し、返送消化汚泥と併せて消化槽へ投入されるため、消化槽での汚泥濃度をTS:4~5%で維持。





ニーズ/課題 III・IV 汚泥脱水技術

ニーズ 課題	III	改築更新や機能向上をスムーズに行いたい。 [省スペース化、ダウンサイジング、設備簡素化等]
-----------	-----	--

解 決 策	13	汚泥処理設備の簡素化(濃縮工程の省略)により、省スペース化、ライフサイクルコストの縮減を実現します。
	14	従来機種よりも処理能力を向上することにより、汚泥脱水機の縮小化(省スペース化)、省コスト化を実現します。

ニーズ 課題	IV	汚泥発生量を減らし、処理・処分コストを削減したい。
-----------	----	---------------------------

解 決 策	18	脱水汚泥の低含水率化により、汚泥発生量を削減します。
	19	最初沈殿池を有する施設で流入下水中の成分を利用し、脱水汚泥の低含水率化等を実現します。

- 16 -

Japan Sewage Works Agency



ニーズ
課題

IV

汚泥発生量を減らし、処理・処分コストを削減したい。

解
決
策

18

脱水汚泥の低含水率化により、汚泥発生量を削減します。

JSが提案するソリューション技術

豊富な『低含水率型脱水機』のラインアップから、汚泥性状等に適した最適な脱水機を提案します。

近年の汚泥処理技術の課題

- ✓ 食生活変化等による汚泥性状の高VTS化、汚泥沈降性の悪化による低濃度汚泥への対応。
- ✓ 下水用汚泥バイオマスの利活推進による消化汚泥（難脱水汚泥）への対応。
- ✓ 下水道施設の広域化・共同化推進による汚泥性状変動への対応。



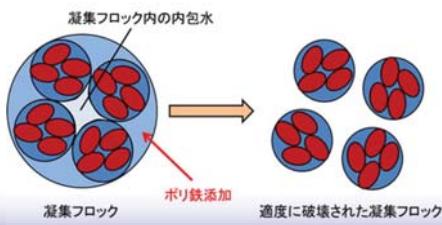
▶ 難脱水汚泥に確実に対応する 低含水率・低動力の脱水機の開発

従来の汚泥脱水機に濃縮部増強や二液調質などの新機能を追加し、脱水ケーキの低含水率化を実現。



二液調質について

- ✓ 調質とは、汚泥中の水分を薬品等により分離しやすくする操作のことです。二液調質とは、高分子凝集剤と無機凝集剤を併用する方法です。脱水が進行している汚泥に無機凝集剤(ポリ鉄)を添加すると凝集フロックが適度に破壊され、凝集フロック内に内包した水分が排出されることで脱水性能を更に向上することが可能となります。



- 17 -

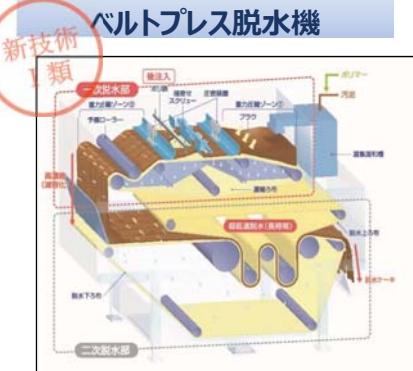
Japan Sewage Works Agency



各種ラインナップ

後注入2液型

ベルトプレス脱水機



【特徴】

従来のベルトプレス脱水機の一次脱水部に無機集剤を効率的に添加する新機能を追加により高濃度化することで低含水率化が可能です。

【適用対象汚泥】

嫌気性消化汚泥
(標準法、機械濃縮)

難脱水性汚泥対応型
ベルトプレス脱水機

R3.10.11 有効期間満了



【特徴】

長い重力濃縮部と多数の脱水ローラーの採用により、難脱水性である消化汚泥の安定処理が可能です。更に二液調質を行うことで低含水率化も可能です。

【適用対象汚泥】

嫌気性消化汚泥
(標準法、機械濃縮)

難脱水対応強化型
スクリュープレス脱水機

【特徴】

凝集装置による適正な凝集フロックの形成により難脱水性である消化汚泥の低含水率化が可能です。混合生汚泥等の比較的脱水容易な汚泥では「高濃度濃縮機」を省略しても脱水性能を発揮できます。

【適用対象汚泥】

混合生汚泥(標準法及び高度処理法)
嫌気性消化汚泥
(標準法及び高度処理法)

- 18 -

Japan Sewage Works Agency



各種ラインナップ

圧入式スクリュープレス
脱水機(Ⅲ型)

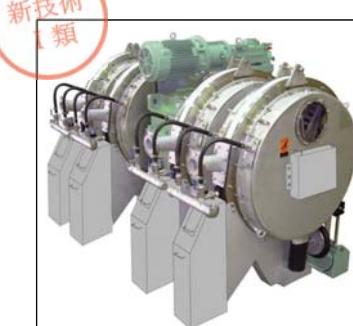
【特徴】

従来の圧入式スクリュープレス脱水機の濃縮部と脱水部を独立させることで、濃縮部での高濃度化や、脱水部を長くすることで低含水率化が可能です。

【適用対象】

混合生汚泥(標準法) [R3:JS標準化]
消化汚泥(標準法) [R3:JS標準化]
全量余剰汚泥(標準法)
余剰汚泥(OD法・回分法)

回転加圧脱水機Ⅲ型



【特徴】

従来の回転加圧脱水機に電気浸透機能や無機凝集剤添加(機内二液調質)機能を付加することで低含水率化が可能です。

【適用対象】

機械濃縮混合生汚泥(標準法)

回転加圧脱水機Ⅳ型



【特徴】

従来の回転加圧脱水機に「濃縮部ユニット」を付加し、凝集・濃縮・脱水工程を一括して行うことで、未濃縮汚泥や低濃度(0.5~1.5%)の混合生汚泥に対して低含水率化が可能です。

【適用対象】

混合生汚泥(標準法)
※低濃度汚泥 TS 1.0%程度

- 19 -

Japan Sewage Works Agency

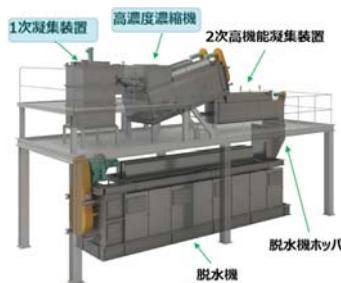


ラインナップ①

難脱水対応強化型スクリュープレス脱水機

新技術
I類

- 特長1～3により適正な凝集フロックの形成と、凝集フロックに適正な力を加える脱水を実現。
- 低動力で難脱水汚泥（消化汚泥）の低含水率化を実現。

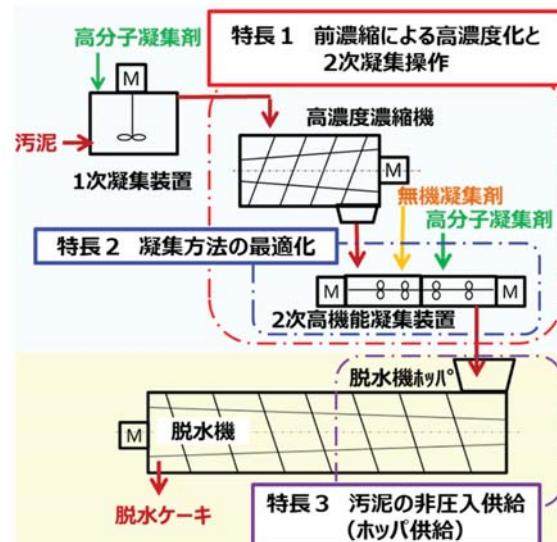


混合生汚泥等の比較的脱水容易な汚泥では前濃縮（1次凝集装置、高濃度濃縮機）無しでも十分な脱水性能を発揮



標準脱水性能設定値（例）

項目		嫌気性消化汚泥	混合生汚泥
汚泥性状	TS（機械濃縮汚泥）	%	1.0～2.0程度
	VTS	%	70～77
	# 100 機械状物	%	5
本脱水機 脱水性能	脱水方式	-	高効率二段凝集方式
	薬注入方式	-	2液調質
	处理量 at $\phi 200$	kg·DS/h	8～9
	脱水ケーキ含水率	%	77～78
	高分子添加率	%对 TS	2.2～2.3
	無機凝集剤添加率	%对 TS	2.2～2.4
	SS回収率	%	93
			95



- 20 -

Japan Sewage Works Agency

新技術
I類

ラインナップ②

圧入式スクリュープレス脱水機(Ⅲ型)

- 濃縮部と脱水部を分離、それぞれを強化し、一体型の専用圧入ポンプで連結することにより、圧密度を高め、脱水性能の向上を実現。

標準脱水性能設定値（例）

処理性能	ケーク含水率 (JS標準仕様書 SP II型性能値の一液調質時のケーク含水率に対して)	
	高分子凝集剤 1液調質	高分子・無機凝集剤 2液調質
混合生汚泥	-6	-10
嫌気性消化汚泥	-5	-8
OD法余剰汚泥	-4	-5
全量余剰汚泥	-4	-5

R3.4 標準化

低含水率化と処理安定性の向上

> 濃縮部

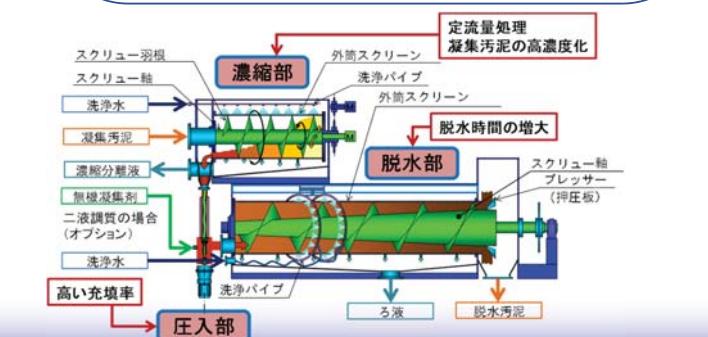
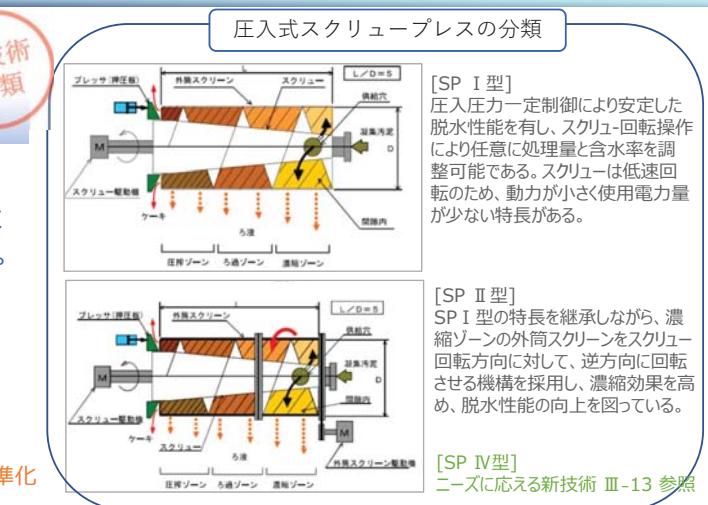
- 定流量処理とスクリュー回転数調整により最適な高濃度汚泥を得られます。
【安定処理】【濃度調整+高濃度】

> 圧入部

- 高濃度汚泥を脱水部に圧入
【高い充填率】

> 脱水部

- 濃縮部の分離により、脱水ゾーンでの滞留時間が増大
【長い脱水時間】



- 21 -

Japan Sewage Works Agency



ラインナップ③

回転加圧脱水機IV型

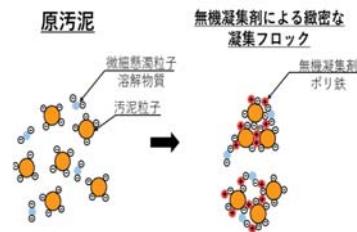
新技術
I類

- ✓ 1.5%未満の低濃度汚泥を、低薬注率かつ低動力で濃縮・脱水が可能。
- ✓ 従来技術※1に比べて最大6ポイントの低含水率化※2を実現。



※1：造粒調質設備+ベルトプレス

※2：含水率優先運転の場合



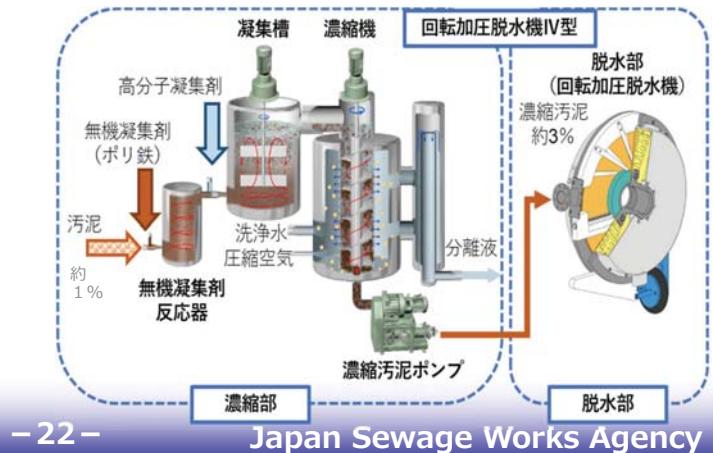
- 低濃度汚泥の脱水に苦慮している処理場に対応
- 造粒調質設備を有する汚泥脱水システムの更新を検討している処理場に対応

濃縮部

- 無機凝集剤反応器でポリ硫酸第二鉄添加※により汚泥の荷電中和を行い、緻密なフロックを形成
- 凝集槽で高分子凝集剤※を添加することで、大きく強固なフロックを形成
- 濃縮部で約1%の凝集汚泥を約3%まで濃縮
※ 1液法（高分子凝集剤単独）
2液法（ポリ硫酸第二鉄と高分子凝集剤の併用）
が選択可能

脱水部

- 脱水部には、JS標準機種として実績を有する回転加圧脱水機II型を適用
- 低濃度汚泥を濃縮部で効率的に濃縮することで、さらに脱水性能が向上

解決
策

19

最初沈殿池を有する施設で流入下水中の成分を利用し、脱水汚泥の低含水率化等を実現します。

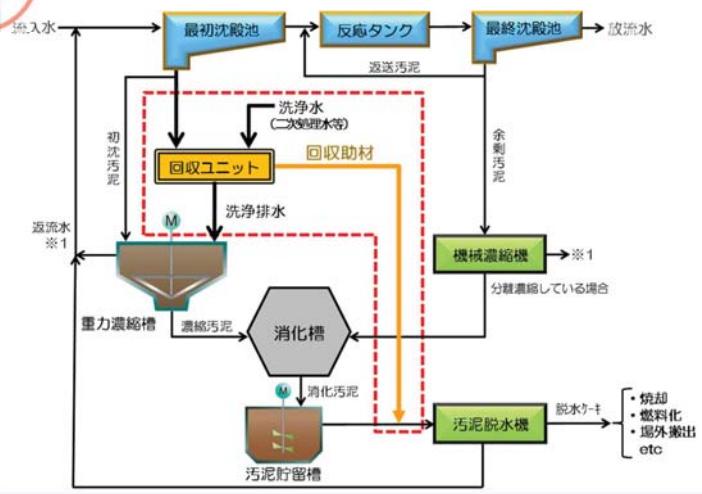
JSが提案するソリューション技術

最初沈殿池(初沈)汚泥中の纖維状物を回収し、脱水助材として脱水機に供給することにより、難脱水性の一因である纖維状物不足を解消し、脱水性の向上を図る『下水汚泥由来纖維利活用システム』をご提案します。

新技術
I類

下水汚泥由来纖維利活用システム

本システムは、下水汚泥中の纖維状物を「回収ユニット」により効率的に回収し、これを脱水機供給汚泥に脱水助材として添加します。これにより、脱水汚泥の低含水率化や安価な高分子凝集剤への変更、凝集剤の低薬注率化等、脱水性能の大幅な改善が可能となります。





技術の特徴

- ✓ 脱水性能の改善。（低含水率化、低薬注率化）
- ✓ 維持管理コストの縮減。（薬品費、処分費等）
- ✓ 脱水性能の安定化。（汚泥性状の変動に対して、安定した含水率）
- ✓ 消化ガス発生量は減少。
- ✓ 導入効果は初沈汚泥の纖維含有量に依存。



- 嫌気性消化槽を有する処理場や導入を検討している処理場で脱水性能の向上や汚泥処理・処分費の縮減を図りたい場合におすすめです。
- 混合生汚泥の汚泥性状の変動の著しい処理場で脱水性能の改善を図りたい場合におすすめです。



導入対象・規模

- ✓ 最初沈殿池を有している下水処理場が対象。
- ✓ 概ね20,000m³（日平均水量）以上でコストメリットが発生。

- 24 -

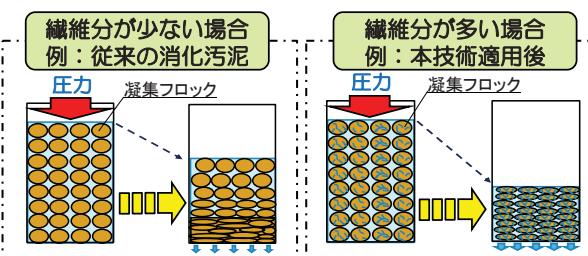
Japan Sewage Works Agency



脱水効果

■ 繊維状物の効果

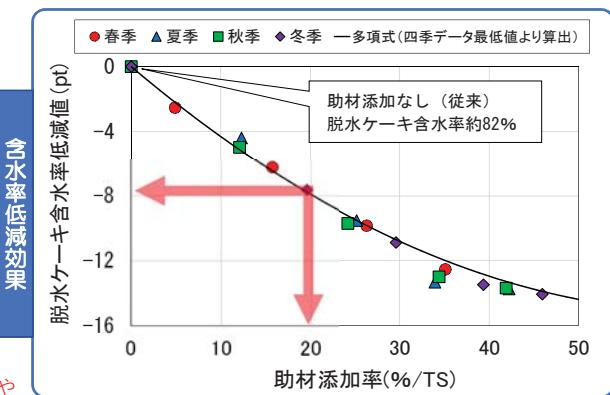
- ✓ 繊維分が骨格の役割となり、圧力下で空隙を確保でき、水抜けが良くなります。
- ✓ 供給汚泥に回収した纖維分を添加することで含水率が大幅に低下します。



■ 効果の一例（共同研究成果より）

A処理場、実機スクリュープレス脱水機(Φ900)の例

- ✓ 助材添加率20%で含水率は7~8ポイント減(82%→74~75%程度)
- ✓ 脱水ケーキ発生量は20~30%程度減※上記の条件下での試算結果
- ✓ 薬注率は約50%程度減※含水率低減を見込まない場合の効果（助剤18%添加時）



注) 脱水性能は処理場ごとに異なることから、導入時は実態調査や現地脱水試験などによる事前導入検討(FS)を行う必要があります。

- 25 -

Japan Sewage Works Agency



ニーズ/課題 I・V 汚泥焼却、炭化・乾燥技術

ニーズ 課題	I	省エネ化・低炭素化を進めたい。
解 決 策	5	焼却炉の温室効果ガス排出量の削減、省エネ化を実現します。

ニーズ 課題	V	下水道バイオマス利用・創エネをしたい。
解 決 策	23	焼却廃熱を利用して発電を行い、焼却システムの電力自立化を実現します。
解 決 策	24	低成本で需要に応じた下水汚泥の燃料化や肥料化を実現します。

- 26 -

Japan Sewage Works Agency



ニーズ
課題

I

省エネ化・低炭素化を進めたい。

解
決
策

5

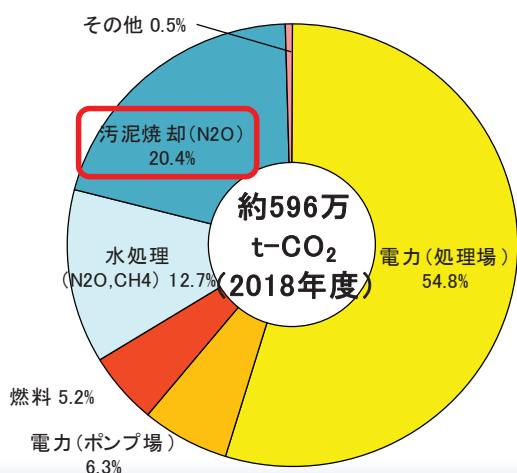
焼却炉の温室効果ガス排出量の削減、省エネ化を実現します。

JSが提案するソリューション技術

豊富な『次世代型焼却システム』のラインアップから、汚泥性状等に適した最適な焼却システムを提案します。

下水道からの温室効果ガス発生量※

- 焼却炉からのN₂O排出量が全体の約2割を占める。



汚泥焼却過程におけるN₂O排出量※

- 高温焼却の実施や排出係数の低い炉への更新等により、排出量は減少傾向。

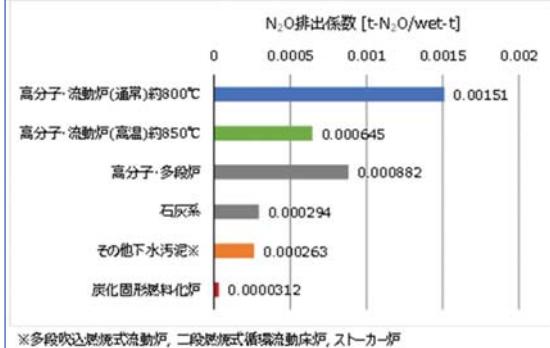




技術の特徴

- ✓ 炉内燃焼温度の上昇によるN₂O排出の抑制。
- ✓ 燃焼空気の供給方法等の最適化による省エネと補助燃料削減。
- ✓ 国土交通省通知による性能指標※に適合する必要があります。

設計条件により、廃熱発電設備等の付加設備の検討を要します。
※『下水道事業におけるエネルギー効率に優れた技術の導入について』
(H29.9.15 国水下事第38号)

焼却炉型式とN₂O排出係数※

※「下水道における地球温暖化対策マニュアル(H28年度)」

導入対象・規模

技術名称	焼却炉規模 (t-wet/日)	対象汚泥	汚泥含水率 (%)
①階段炉	35～300	混合生汚泥	TYPE-B: 72未 TYPE-D: 80未
②多段最適燃焼制御付気泡流動炉	～300	混合生汚泥、消化汚泥	設定なし
③二段燃焼式旋回流動炉	10～300	脱水汚泥	70～84
④多層燃焼流動炉	2.4～300	脱水汚泥	68～85
⑤過給式流動燃焼システム	4.3～300	高分子汚泥、消化汚泥	70～90
⑥気泡式高効率二段焼却炉	15～300	脱水汚泥	70～85 (変動4%以内)
⑦高効率二段燃焼汚泥焼却炉	15～300	脱水汚泥	65～85 (変動6%以内)
⑧局所攪拌空気吹込み技術	60～300	混合生汚泥	85未満

新技術
I類

ラインナップ①

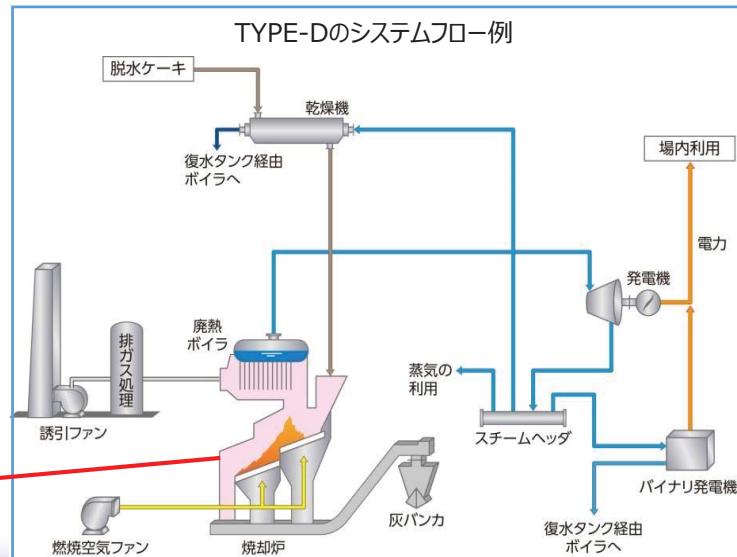
階段炉による電力創造システム

- ✓ 低含水率化技術※、階段炉、廃熱ボイラー、蒸気発電機等を組み合わせ、補助燃料を使用せず、電力自立可能なシステムを実現。

※低含水率化技術：TYPE-Bは機内二液調質型遠心脱水機、TYPE-Dは汚泥乾燥機を採用。

- ✓ ①階段炉の採用による消費電力の低減
- ②低含水率化技術による補助燃料の削減
- ③廃熱発電の実施
- ④高温燃焼によるN₂O排出抑制

⇒温室効果ガス排出量を大幅に削減





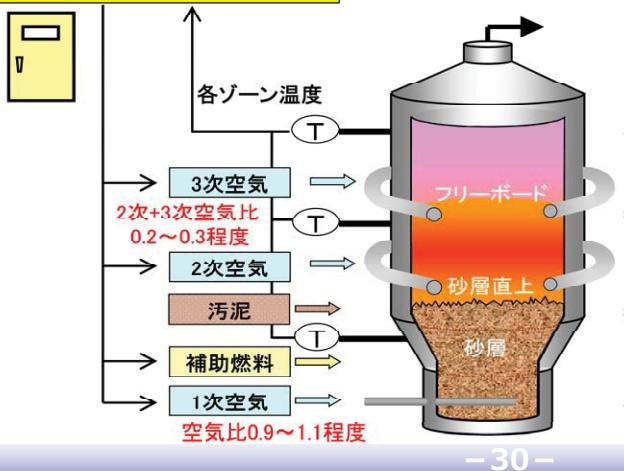
ラインナップ②

多層燃焼流動炉

新技術
II類

- ✓ 燃焼用空気供給方法の最適化により炉内温度をコントロールし、 N_2O の排出量及び補助燃料の使用量を低減。
- ✓ 燃焼空気を砂層とフリーボードに分配することで、砂層での N_2O 生成を抑制するともに、フリーボードの高温ゾーンの形成により N_2O 分解を促進。

多層燃焼制御技術



ゾーン燃焼技術

完全燃焼ゾーン

未燃ガスの完全燃焼

層上燃焼ゾーン

高温ゾーンの形成 ⇒ N_2O 分解

汚泥酸化抑制ゾーン

窒素分の酸化抑制 ⇒ N_2O 生成抑制

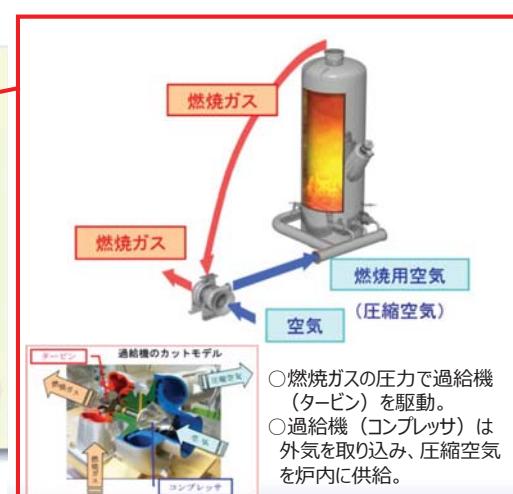
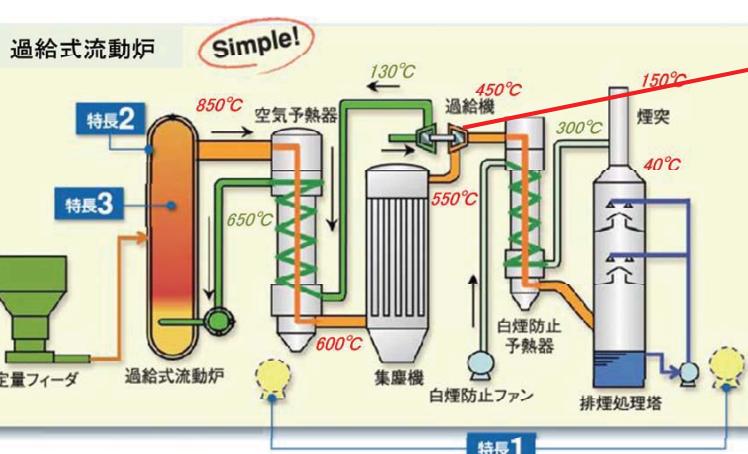
Japan Sewage Works Agency

新技術
II類

ラインナップ③

過給式流動燃焼システム

- ✓ 気泡流動炉と過給機を組み合わせることで、炉本体の小型化が可能になるとともに、 N_2O 排出量、補助燃料、消費電力を削減。
- ✓ 過給機による送風のため流動プロワや誘引ファンが不要（下図特徴1）、正圧条件で運転するため炉本体が小型化（同特徴2）、高温燃焼により N_2O 排出が抑制（同特徴3）



解決
策

24

低コストで需要に応じた下水汚泥の燃料化や肥料化を実現します。

JSが提案するソリューション技術

従来技術に比べ投入エネルギー量の少ない『電熱スクリュー式炭化炉』、『汚泥性状変動対応型蒸気乾燥システム』や脱水機と乾燥機が一体となったコンパクトな『脱水乾燥システム』をご提案します。

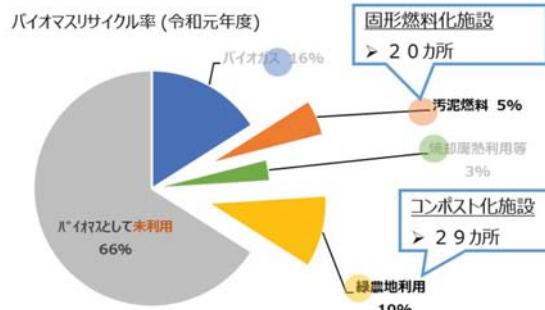
下水汚泥バイオマスの有効利用

- ✓ 汚水処理の広域化・共同化計画の策定が必要
- ✓ 下水汚泥の肥料化、燃料化利用の努力義務化
- ✓ 下水道バイオマスリサイクル率 令和7年度目標45%



課題

- ✓ 受入れ先の確保と需要先とのマッチング
- ✓ 中・小規模処理場向けの技術開発等と普及・導入
- ✓ 地域との連携（下水汚泥のイメージアップ）など



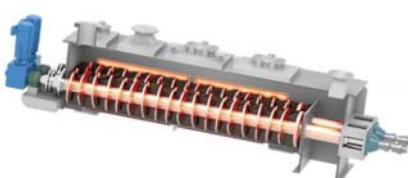
各種ラインナップ

新技術
I類

電熱スクリュー式炭化炉

汚泥性状変動対応型
蒸気乾燥システム

R3.9.15 選定技術



【特徴】
電気熱源により加熱するため炭化温度の調整が容易であり、熱風炉がなくシステムがシンプルでコンパクトなため放熱量が少ないとことなどから従来の炭化炉と比較して大幅な省エネルギー化を実現します。

【特徴】
投入汚泥の性状変動に対して、自動制御により乾燥製品の含水率（20～40%）を安定させるとともに、従来の乾燥機と比較して燃料使用量

脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化技術

B-DASH
プロジェクト

機内二液調質法®遠心脱水機
※2種類の凝集剤（高分子凝集剤・無機凝集剤）の比率を最適化



+

円環式気流乾燥機
250～500℃の熱風
脱水汚泥の性状を利用し、駆動部を持たないシンプルな構造を実現

【特徴】
低含水率型脱水機と円環式気流乾燥機を組み合わせ、脱水・乾燥を一体化したコンパクトなシステムで、含水率を10～50%の間で任意の乾燥物を得ることができます。

※性能発揮が期待できる汚泥性状には一定の範囲があります。

詳細はJSまでお問い合わせください。

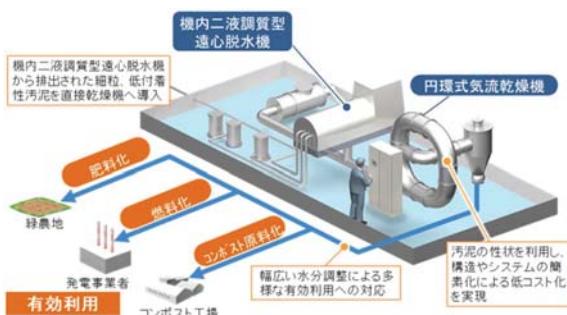


ラインナップ③



脱水乾燥システムによる下水汚泥の肥料化、燃料化技術

- ✓ 有効利用先の用途に応じた乾燥製品の製造が可能。(含水率 10~50%)
 - ✓ 機内二液調質型脱水機と円環式気流乾燥機を一体化することでコンパクトな脱水乾燥システムを実現。



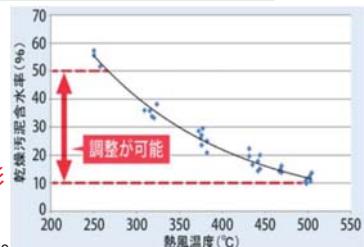
導入対象・規模

- 対象汚泥：混合生汚泥、嫌気性消化汚泥、OD法汚泥
 - 脱水汚泥投入量：20 t-wet/日以下の中規模下水処理場

- 36 -

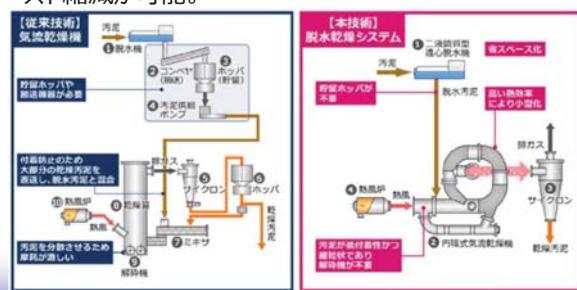
用途に応じた乾燥製品の製造が可能

- 熱風炉の温度調節により、肥料需要が高いときは肥料に適した含水率で運転し、需要が低いときには固形燃料に適した含水率での運転が可能



コンパクトな脱水乾燥システム

- 主要機器点数の低減による省スペース化によりコスト縮減が可能。



Japan Sewage Works Agency



ご清聴
ありがとうございました。